

# プロファイリングに関する自主的規律導入支援の実践

## Practice of a support for creating self-regulations on profiling

工藤郁子<sup>\*1</sup>

Fumiko Kudo

<sup>\*1</sup> 中京大学経済研究所

Institute of Economics Chukyo University

This report discusses a policy making process about automated processing, including profiling. Our project team provided an analysis of social issues on the use of personal data to evaluate certain aspects related to the individual and published our recommendations on that. The key finding was that some companies and industry groups address these issues from the standpoint of reputation management.

### 1. プロファイリングをめぐる社会的課題

ICT技術の進展に伴い、いわゆる「プロファイリング」が生活の中に浸透している。従来から、データに基づいて対象者の趣味趣向を予測するアルゴリズムは、閲覧や購買の履歴に基づいてインターネット広告を表示するターゲティングなどに利用されてきた。さらに近年では、マーケティングを超えて、与信、採用・人事などの場面でも積極的に利用されつつある。例えば、中国では、アリババ・グループ傘下の芝麻信用が、アルゴリズムを用いて個人の社会的信用度をスコア化するサービスを提供している。日本でも、みずほ銀行とソフトバンクが共同開発した社会信用スコアリング・サービス「J.Score」が与信領域において既に運用を開始している。企業の採用活動や労務管理の場面でも、人工知能を用いた求職者や従業員の適性プロファイリングが急速に実装されている。

そのため、アルゴリズムが、個人の自由で主体的な生活に重要な影響を与えうることが懸念されている。また、欧米を中心に、法的・技術的な規律の導入も進んでいる。例えば、2018年5月に適用開始されたEU一般データ保護規則（General Data Protection Regulation, GDPR）は、プロファイリングを「自然人に関する特定の個人的側面を評価するために、特に、当該自然人の職務遂行能力、経済状況、健康、個人的選好、関心、信頼性、行動、位置もしくは動向を分析または予測するために、パーソナルデータを用いて行うあらゆる形式の自動化されたパーソナルデータの処理」と定義し（4条4項）、一定の規制をした。

しかし、日本では、現状において、どのような点に注意すればプロファイリングを実施する（または実施しようとしている）技術者や企業が法的・社会的責任を果たしたといえるかを示す具体的指針がなく、健全な技術開発や事業展開の歩みを妨げている。

### 2. プロファイリング提言案と中間報告書

#### 2.1 3つの提言案

筆者が所属するパーソナルデータ+α研究会では、このような認識の下で、2018年5月より「プロファイリングに関する提言案作成タスクフォース」を設置し、プロファイリングに対する適切な規律のあり方について検討を重ね、以下3つの提言案をまとめた[PD+α研 2018]。

#### 1. 【企業：プロファイリングに関するコンプライアンス体制等の整備】

与信、採用・人事等にプロファイリングを用いる企業は、プロファイリングの実施、活用等に当たって、法令との抵触を避けるためのコンプライアンス体制を整備すべきである。その際、プロファイリングが、プライバシーのみならず、平等や公正概念との関係でも問題になり得る点に留意すべきである。また、上記企業は、プロファイリングの実施・活用等に伴う社会的・倫理的責任に配慮した体制づくりに努めるべきである。

#### 2. 【業界団体等：プロファイリングに関する自主的な取組みの支援】

業界団体・認定個人情報保護団体等は、各企業のコンプライアンスや自主的な取組みを支援すべく、ガイドライン等の作成を検討することを推奨する。その際、プロファイリングの対象となる個々の利用者・生活者等（以下「被評価者」という。）と企業の間に立って、利害関係の調整や課題解決を目指すべきである。

#### 3. 【政府：民間主導の自主的な取組みの尊重】

政府は、民間による自主的な取組みを尊重すべきである。その取組みの実効性を慎重に見定めながら、企業・業界団体・認定個人情報保護団体等との対話を続けるべきである。そして、プロファイリングによる個人の権利利益の侵害リスクを看過し得なくなった場合には、それを抑止するために必要な立法措置等を検討すべきである。

提言案およびそれに付属する「中間報告書」は、2018年末からインターネット上で公開された（<https://www.shojihomuportal.jp/nbl1137pc>）。2019年度内に公表予定の最終報告書の作成に向けて、意見を公募している。

#### 2.2 自主的な取組みに関するチェックリスト

中間報告書では、プロファイリングの実施に際して企業等が法的・社会的責任を果たすための留意点（「自主的な取組みに関するチェックリスト」）をまとめた。

手法としては、以下のような資料を参照することで、論点を抽出した。(a) EUのGDPR、(b) 米国のビッグデータレポート[FTC 2016]、(c) 第40回データ保護プライバシー・コミッショナー国際会議において採択された「AIにおける倫理及びデータ保護についての宣言」[ICDPPC 2018]、(d) Googleやソニーグループなどが発表したAIの倫理原則等、(e) プロファイリングやビッグ

データをめぐる報道記事等である。さらに、(f)一般社団法人ピープルアナリティクス&HR テクノロジー協会、一般財団法人日本情報経済社会推進協会、株式会社メルペイへのヒアリングや関係する官公庁との非公式な意見交換も実施した。

チェックリストではプロファイリングの工程を、(1)企画・設計、(2)データの取得、(3)データの加工・分析・学習、(4)実装・運用・評価、という4段階に区分し、企業が考慮すべき度合い(優先度)を3段階に分けて表示した(「★★★★」「★★★」「★★☆☆」の順に優先度が高い)。

チェックリストの見出しは、以下の通りとなった。なお、筆者としては、チェックリストの項目すべてを遵守する必要はないことを強調したつもりである。なぜなら、「プロファイリングを行うことによって何を実現したいのか」という意図・姿勢を示して、ビジネス上の信頼を獲得することが最も重要だからだ。

### 1 企画・設計段階

- 1-1 プロファイリング導入の適否判断 ★☆☆
- 1-2 プロファイリングの実施の有無・利用目的の明確化 ★★
- 1-3 エシックス・バイ・デザインの導入検討 ★★☆☆

### 2 データの取得段階

- 2-1 データの適正な取得 ★★★★★
- 2-2 データ取得時のユーザー・インターフェース等の工夫 ★☆☆
- 2-3 データセットの偏向に関する配慮 ★★☆☆

### 3 データの加工・分析・学習段階

- 3-1 分析・評価段階におけるプライバシー侵害リスクの検討 ★★★★★
- 3-2 公平性に配慮した学習技術の導入検討 ★★☆☆
- 3-3 アカウンタビリティ(答責性)に配慮したモデルの導入検討 ★★☆☆
- 3-4 その他の社会的価値への配慮 ★☆☆

### 4 実装・運用・評価段階

- 4-1 人間関与原則の検討 ★★★★★
- 4-2 答責性への配慮 ★★★★★
- 4-3 安全管理措置の実施 ★★☆☆
- 4-4 データ内容の正確性の確保 ★★☆☆
- 4-5 開示・訂正等の手続きの整備 ★★★★★
- 4-6 プロファイリングに関するリテラシー向上 ★☆☆
- 4-7 被評価者等の反応の精査・検討 ★☆☆
- 4-8 信用スコアを第三者提供する手続きの確認 ★★☆☆
- 4-9 監査可能性への配慮 ★☆☆

## 2.3 チェックリストの具体例

各項目では、留意点の説明のほか、「ケース」を添えて理解を促した。ここでは、具体例として「4-2」を抜粋する。

### (4-2) 答責性への配慮 ★★★★★

答責性、透明性等への配慮は、実装・運用・評価段階において、より重要性を増す。本研究会は、企業が、決定の過程(決定を導くデータを含む)について、被評価者や他のステークホルダーに非専門用語で説明できるかどうかを検討することを推奨する(【ケースH】参照)。

### 【ケースH】再犯リスク予測プログラムとアルゴリズムの透明性

米国では一部の州で有罪確定者の再犯リスク予測プログラムが用いられている。ただし、このプログラムのアルゴリズムが明らかにされていないため、バイアスがあるのではないかと批判もある。ある再犯リスク予測プログラムでは、アフリカ系を白人よりもリスクを高く評価するが、アフリカ系たちが実際に再犯をした割合は半分以上であったという調査も報告されている。データやアルゴリズムのバイアスに関しての検証をするためにも技術システムの透明性や答責性が開発側には求められている。

もっとも、説明内容や程度の妥当性については、いまだ社会的合意はない。また、AIのプロファイリングにのみ答責性を求めるのは均衡を欠くとの指摘もある。これは例えば、人間の採用担当者であれば不採用理由を開示しなくても問題視されない現状をどう捉えるかという問題である。他方で、プロファイリングの過程や評価理由が不透明であれば、能力や信用力に関する評価の基礎になるのかわからず、将来の行動計画を練れなくなり、自律的・主体的に自らの人生を歩んでいくことが困難になるとの懸念も存在する。

上記を踏まえると、おそらく当面のベンチマークにすべきは、事後(特に苦情対応時)に被評価者が理解し得るような「理由(justification)」を示すことであろう。ここで被評価者に事後提示される「理由」は、実際の決定過程を完全に反映したものである必要はない(別のアプローチとして、【ケースI】)。関連して、決定理由を人間に提示できる「説明可能なAI」(Explainable AI: XAI)の開発動向にも関心を向ける必要があろう。

### 【ケースI】信頼の構築

ディープラーニングの進展に伴う説明困難性を受け止め、「信頼(trust)」や「信用(fiduciary)」の構築を重視する立場もある。例えば、医薬品の作用機序を十分に理解していなくても、医師や薬剤師の勧めに従って服薬することが一般的である。これは、高い能力・専門性を備えた医師等に任せられた方が合理的であるという考えや、国家資格による認証や専門職集団の行動規範(code of conduct)による制約などが制度的に担保されているから信じるに足るとの考えが背景となつていよう。このような信頼構築のための規律構造をAI化社会においても実現しようとする試みが存在する。

## 3. 自主的規律導入に関する考察と今後の展開

提言案と中間報告書の作成のためにヒアリングを行った過程で、企業や業界団体等がプロファイリングに関する自主的規律の導入に前向きであることがわかった。おそらく、レピュテーション・マネジメントの観点から有益であるためと見られる。

筆者としては、チェックリスト等が、自主的な取組みの「たたき台」として活用されることを期待している。今後も関係者との情報共有・意見交換を続け、プロファイリングの健全な実装に資する情報や議論を提供していきたいと考える。

### 参考文献(論文誌と同じスタイルを推奨)

- [PD+α 研 2018] パーソナルデータ+α研究会: プロファイリングに関する提言案, NBL1137号, 商事法務, 2018, pp. 64-85.
- [FTC 2016] Edith Ramirez et al.: Big Data: A Tool for Inclusion or Exclusion?, FTC Report, 2016, Federal Trade Commission Website
- [ICDPPC 2018] CNIL et al.: Declaration on Ethics and Data Protection in Artificial Intelligence, ICDPPC Report, 2018, ICDPPC Website